

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：県土整備政策課  
担当名：建設DX推進担当  
内線：5199

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P103	公共事業情報システム開発費			一般会計	土木費	土木管理費	土木総務費	公共事業情報システム維持管理費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	公共工事の品質確保に促進に関する法律第3条第13項 公共工事の品質確保に促進に関する法律第7条第1項			針路分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール 12, 17 SDGsターゲット 12-7, 17-14
<b>1 事業概要</b> 公共事業情報システムを最適化することにより、建設行政の内部業務の適正化、省力化、効率化を図る。  工事執行管理システム再開発（債務負担行為） 令和7年度 91,372千円 令和8年度 7,392千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 工事執行管理システム再開発 98,764千円(債務負担行為) 令和7年度 91,372千円 令和8年度 7,392千円  (2) 事業計画 ・工事執行管理システムは平成21年度の開発、工事成績評価機能(サブシステム)は平成13年度の開発であり、システムのライフサイクルである5年を大幅に超過して運用している。 ・このためシステムの開発言語が古く、セキュリティアップデートや大幅な機能改修が行えない。 ・また、システムの根幹であるDBミドルウェア(PostgreSQL13)が令和7年11月にサポート期限を迎えることから、再開発に合わせてDBミドルウェアを更新する必要がある。 ・工事執行管理システムが停止すると、事業者向けサービスである設計書情報提供機能が停止し、県民向けサービスへの大きな影響がある。 ・また、執行管理や成績評価等のオンライン処理が行えなくなることで、手作業による内部事務処理が必要となる。 ・このため、工事執行管理システムを再開発するものである。  (3) 事業効果 ア 今後も工事執行管理システムが安定的に利用可能となり、事業者向けサービスである設計書情報提供機能を提供することにより、県民サービスを確保できる。 イ 今後も内部事務をオンライン処理することができ、効率的な建設事務を行うことが出来る。					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> 県 (10/10)									
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	7,392							7,392	△83,980
前年額	91,372							91,372	

## 事業内訳書

事業名	公共事業情報システム開発費		
単位事業名	工事執行管理システム開発費	予算額	7,392千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,392	△83,980	
合計	7,392	△83,980	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,392	△83,980	工事執行管理システム再開発
合計	7,392	△83,980	